

わが国海洋開発の最近の10年と(社)海洋産業研究会の歩み

<平成12(2000)年度～平成22(2010)年度>

内外の海洋開発の主な動き		海産研の動き		備考
[H12(2000)年度]				
6月	経団連「21世紀の海洋のグランドデザイン」提言		(海産研・同左提言作成作業に協力)	(注:各調査研究事業ごとの視察会等は本表では記載せず。以下、同)
		5月	海産研創立30周年記念パーティ(第5代;石川六郎、第6代;稲葉興作、第8代;星野二郎、第9代;大庭浩、各会長出席)	
		10月	「メガフロート技術研究組合空港浮体モデル」見学会	
11月	Techno-Ocean 2000(於:神戸。以下、同)			
[H13(2001)年度]				
4月	文部科学大臣、科学技術・学術審議会(海洋開発分科会)に「長期的展望に立つ海洋開発の基本的構想及び推進方策について」を諮問	4月	(財)日本鯨類研究所とクジラ回遊追跡システム研究着手(H11-12年度の日本財団助成事業の後継事業)	
6月	水産基本法、制定	11月～	会員サービス事業として「出張情報サービス」開始(～現在)	
12月	北朝鮮工作船、東シナ海で、自爆沈没	12月	メガフロート情報基地実海域実験施設とJAMSTEC見学会	
(H14)3月	水産基本計画、閣議決定	(H14)3月	災害救援拠点としての地方小規模港湾・漁港の活用に関する提言	
[H14(2002)年度]				
4月	漁港法が「漁港漁場整備法」に			
"	タジマ号事件発生	5月	日本財団「21世紀におけるわが国の海洋政策に関するアンケート調査」とりまとめ	
5月	日本財団・海洋基本法提言	5月	武井俊文会長就任(第10代)	
8月	科学技術・学術審議会(海洋開発分科会)、文部科学大臣に対し「長期的展望に立つ海洋開発の基本的構想及び推進方策について-21世紀初頭における日本の海洋政策-」を最終答申(海を知る、守る、利用するの理念)			
"	WSSD開催(於:ヨハネスブルグ)			
9月	沈没した北朝鮮工作船を引き揚げ、回収			
11月	Techno-Ocean 2002	11月	平成8年度からの「海洋環境産業振興等調査」(呉市制100周年記念)(呉市委託事業)集大成のシンポジウム及び見本市を成功裡に開催	
(H15)1月	「日本政府、尖閣諸島民有地借り上げ」との読売新聞報道(以降、続報および他の主要紙も続々報道)	(H15)2月	「東京都中央防波堤埋立処分場」見学会実施(2回)	
[H15(2003)年度]				
5月	(社)マリノフォーラム21、海洋肥沃化装置「拓海(たくみ)」を相模湾の水深1,000mの海域に設置		シップ・アンド・オーシャン財団委託「海洋年報(仮称)刊行に伴う資料作成」業務実施	次年度の「海洋白書」第2部「日本の動き」「海外の動き」受託の基礎
8月	中国、東シナ海中間線から約5kmの中国側海域で春暁ガス田開発着手。以降、境界画定及び資源開発問題で日中間の紛争激化へ	5月	日本財団助成事業「我が国200海里水域の海洋管理ネットワーク構築に関する研究」(H14～15)まとめる	「200海里水域管理のための洋上基地ネットワーク構想」を提言
11月	静岡県清水港内で、メガフロート実験使用の浮体後利用による「海釣り公園」がオープン(同様の後利用は全国各地で進められた)			
12月	内閣官房に大陸棚調査室設置	10月	「清水港海釣り公園」(メガフロート後利用施設)見学会実施	
(H16)2月	日本大陸棚調査(株)設立			
3月	北海道瀬棚町のわが国初の洋上風力発電プロジェクトで、風車建設	(H16)3月	漁業協調型Offshore Wind Farmの提言	(以降、「漁業協調型」の主張を継続)
[H16(2004)年度]				
4月	北海道瀬棚町(現・せたな町)でわが国初の洋上風力発電、稼動			
"	中国が日中協議の場で沖ノ鳥島はUNCLOS第121条3項でいう「岩」でEEZを設定できないと初めて公にした。以降、沖ノ鳥島問題が大きく論議される。			

内外の海洋開発の主な動き		海産研の動き		備考
"	海洋政策研究財団、「海洋白書」創刊	同左	第2部「日本の動き、海外の動き」原稿作成業務開始(～現在)	
9月	米海洋政策審議会、An Ocean Blueprint for the 21st Centuryと題する報告書を大統領に提出	8月末 - 9月初	中国江蘇省連運港市の招聘にもとづき、「田湾原子力発電所温排水視察・講演調査団」を(財)海洋生物環境研究所の協力を得て派遣(10/8初見を送達)	
"	OCEANS/Techno-Ocean 2004(NOAA長官基調講演)	9月	「災害時緊急輸送システムに関する調査」(国土交通省委託)で、関東運輸局と共同で、荒川で実船を東京湾から遡上させる実証実験を実施	
"	日本財団の視察団、民間で初めて沖ノ鳥島に上陸	同左	上記の内容を左記のOTO2004でパネル展示、公表	
12月	スマトラ沖地震・インド洋大津波(22万人が犠牲に)	(H17)1月	「海産研e-mail通信」の配信開始(～現在。毎月上旬配信)	
"	米大統領、9月のBlue PrintにもとづきU.S. Ocean Action Planを議会へ提出	1月	国連防災世界会議(神戸)で「災害時緊急輸送システムに関する調査」を紹介	
(H17) 2月	CO2削減目標を定めた京都議定書、発効			
3月	島根県「竹島の日」条例制定(6月第1回の集い開催)			
"	羽田空港再拡張工事、埋立を主に落札			
[H17(2005)年度]				
5月	日本、東シナ海中間線周辺での共同開発を申し入れ。中国は受け入れ拒否	4月	「沖縄県の海洋資源開発利用基本調査」(H15～17年度)完結 自主研究「沖ノ鳥島の有効利用プロジェクト提案研究」スタート	
"	石原都知事、沖ノ鳥島視察			
7月	知床、世界自然遺産に登録	6月 & 11月	防衛庁技術研究本部第5研究所(6/28)、同第1研究所(11/2)の見学会を実施	
"	地球深部探査船「ちきゅう」完成、JAMSTECへ引渡し			
8月	米メキシコ湾で、ハリケーン・カトリーナ大災害			
11月	経団連が意見書「海洋開発推進のための重要課題について」			
"	海洋政策研究財団、「21世紀の海洋政策への提言」	(H18) 1月	「海洋産業研究資料」「海産研ニュース」の2種類の刊行物を再編、新たに「海洋産業研究会会報:RIOE News and Report」創刊	海洋基本法制定機運加速
"		"	上記会報で、中原裕幸常務理事、「EEZ設定10周年にあたって～海洋産業の活性化に向けて～」(年頭提言)を発表	
(H18) 2月	東大海洋研の塚本教授ら、ニホンウナギの産卵場がグアム北西スルガ海山にあることを確認(前年6月現場海域で採取のレプトケファルス期幼生をDNA鑑定していたもの)			
3月	第3期科学技術基本計画、閣議決定。5件の国家基幹技術に「海洋地球観測探査システム」	3月	海から河へ:河川舟運活性化に向けた各種船舶の検討、提案	
[H18(2006)年度]				
4月	超党派議員等による「海洋基本法研究会」発足(12月まで10回開催)			中原常務理事、左記研究会事務局の海洋政策研究財団理事として、以降協力
6月	国土交通省、海洋・沿岸域政策大綱を策定、政策推進本部も設置	6月	「海洋深層水取水管を活用した環境モニタリングシステム」提案発表	
11月	Techno-Ocean2006(+日本海洋船舶工学会シンポ)			
(H19) 3月	「しんかい16500」、潜航1000回を達成			
[H19(2007)年度]				
4月	「海洋基本法」、成立(4/20)。4/27公布、7/20施行。「海洋構造物等に係る安全水域の設定等に関する法」も成立			
6月	海洋基本法施行前、最後の海洋開発関係省庁連絡会議、平成19年度「海洋開発推進計画」を公表。	6月	「沖ノ鳥島の有効利用プロジェクト提案」発表; 電着利用/石灰藻活用/監視・管理基盤整備(観測システム)	
7月	海洋基本法施行にともない、内閣官房に総合海洋政策本部事務局を設置。参与会議も設置			

内外の海洋開発の主な動き		海産研の動き		備考
11月	海洋基本法フォローアップ研究会で、関係団体が提言をプレゼン	11月	「海洋基本計画に関する提言 - 海洋産業の健全な発展に向けて」武井会長ほか、内閣官房総合海洋政策本部事務局を訪問し、同提言を直接手交 府省横断型プロジェクト:海洋の総合的管理に向けて ・EEZ管理多目的海洋基地ネットワークの構築 ・地震津波観測海底ケーブルネットワークの全周的展開 ・海洋情報共通プラットフォームの整備 ・海洋センサネットワーク活用重要港湾・施設監視システムの整備 沖ノ鳥島関連プロジェクト:海洋権益の確保に向けて ・沖ノ鳥島周辺における漁場造成および関連研究の推進 ・電着利用サンゴ増殖、島の保全・再生 EEZ資源開発プロジェクト ・メタンハイドレート生産用構造物の研究開発 ・大水深石油天然ガス探査開発の推進 ・深海底鉱物資源探鉱システム技術開発 地球温暖化対策プロジェクト:新エネルギー関連施策の展開 ・漁業協調型Offshore Wind Farmの事業化推進 ・海洋資源利用国産バイオ燃料生産技術の開発	
(H20) 3月	「海洋基本計画」、閣議決定	12月	防衛省技術研究本部艦艇装備研究所の見学会実施	
		(H20) 2月	メガフロート早期実現化議員連盟第15回総会で当会の活動を紹介	
		3月	「海洋基本計画」(原案)に対する意見を提出(マリンフロート推進機構と連名)	
			河川・沿岸域における環境配慮型輸送システムと環境教育に関する検討提案とりまとめ	
[H20(2008)年度]				
7月	海洋基本計画にもとづき、海の日初の「海洋立国推進功労者表彰」、6氏2校に。以降、毎年表彰	4月	マリンフロート推進機構の業務を継承、事業の柱の一つに。「浮体構造物(マリンフロート)の活用に関する研究」スタート	
9月	JAMSTECの「ちきゅう」運航会社、日本マントルクエスト(株)設立	5-6月	「浮体式多目的洋上基地ネットワーク構想」の提案(Ocean Platform Network 構想) - 排他的経済水域の調査・開発・保全・管理を目指して - 発表	
11月	国連大陸棚限界委員会へ、EEZを越える大陸棚、約74万km ² を申請	7月	5月に横浜国立大学と包括連携協定を締結、6月に覚書を交換し、当会事務局に同大学統一的海洋教育・研究センター東京事務所を置く	
"	OCEANS/Techno-Ocean2008(米海軍ONR責任者、基調講演)	8月	事務所を現在の場所へ移転	
(H21) 1月	ソマリア沖海賊対策で海上警備行動を発令	9月	「電着技術を活用した沖ノ鳥島保全・再生計画」の提案発表	
3月	「海洋エネルギー・資源開発計画」、総合海洋政策本部了承	11月	海洋基本法フォローアップ研究会において当会の提言を資料配布	
		"	「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」に関する意見書をパブリックコメントで提出	
		"	MTS日本支部(海産研が連絡事務所)、創立20周年記念講演会・見学会を晴海の「白鳳丸」船上で開催	
		(H21) 3月	MTS日本支部創立20周年記念講演会・見学会をJAMSTEC学術研究船「白鳳丸」(晴海ふ頭)にて開催	
[H21(2009)年度]				
4月	海洋基本法フォローアップ研究会、麻生太郎総理大臣に「新たな海洋立国の実現に関する提言」を手交	4月	内閣官房総合海洋政策本部事務局「海洋の開発・利用構想の推進に関する調査」で、当会提案の4プロジェクトを取り上げ EEZ管理洋上基地ネットワーク構想 漁業協調型Offshore Wind Farm 電着による沖ノ鳥島の保全 Laputa構想による沖ノ鳥島周辺海域の漁場造成	4/7の海洋基本法FU研究会の提言の4つのプロジェクトは海産研提案のもの
"	4代目南極観測船「しらせ」引渡し	5月	「(社)海洋産業研究会の提言」を発表 1. 浮体式構造物(マリンフロート)の活用; 空港、東京オリンピック 2. 沖ノ鳥島の保全・利用; 環礁内 = 電着利用、外 = Laputa構想 3. 漁業協調型Offshore Wind Farm 4. 多目的海中プラットフォーム	
"	函館国際水産・海洋都市推進機構が発足、旧協議会を発展的改組	"	運営委員長に太田英美理事(新日鉄エンジニアリング(株)代表取締役副社長)就任(第9代)	
6月	賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律が成立	5-6月	横浜国立大学と包括連携協定を締結(5/15)、覚書を交換して同大学の統一的海洋教育・研究センター東京事務所を開設(6/1)	
"	内閣官房総合海洋政策本部事務局、「子ども海洋基本計画」をwebsiteで公表	7月	メガフロート早期実現化議員連盟第16回総会で当会の活動を紹介	
7月	海岸漂着物処理推進法が公布・施行			
12月	海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針決定	同左	海洋資源・産業ラウンドテーブルの事務局業務を受託(~現在)	
"	海洋資源・産業ラウンドテーブル発足			

内外の海洋開発の主な動き		海産研の動き		備考
(H22) 1月	JAMSTEC、紀伊半島沖の地震・津波観測監視システム(DONET)の海底ケーブルシステムの敷設を開始			
2月	チリ地震津波が日本にも到達			
3月	海洋情報クリアリングハウス、運用開始			
"	第三次生物多様性国家戦略策定			
[H22(2010)年度] 創立40周年記念年度				
4月	米ルイジアナ沖80kmのBP社の油田で原油暴噴事故発生。以降、メキシコ湾内に甚大な被害			
"	日本経団連、海洋立国への成長基盤の構築に向けた提言を発表。海洋資源など国家権益の確保、安全・安心の確保、低炭素社会への貢献等。			
"	内閣官房総合海洋政策本部、海洋の開発・利用構想推進調査報告書を公表。海洋基本法フォローアップ研究会が麻生総理へ提出の4件を重点プロジェクトで検討			4件の重点プロジェクトはいずれも海産研提案になるもの
		5月 13日	創立40周年記念・公開座談会「海洋産業の振興と“海洋立国日本”の将来」開催。細野豪志(海洋基本法フォローアップ研究会座長・衆議院議員)、寺島紘士(海洋政策研究財団常務理事)、来生新(放送大学教授、横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター客員教授)、太田英美(新日鉄エンジニアリング株、当会の理事・運営委員長)の講師陣で、約250名参加。祝賀パーティ開催。前原誠司・海洋政策担当大臣がご来臨、祝辞を頂戴した。高木義明、小野寺五典、大口善徳、菊池長右工門の各衆議院議員からもご祝辞をいただいた。さらに、トルキスターニ駐日サウジアラビア大使も参加されたほか、JAMSTEC、JOGMEC、水総研の理事長や大学教授を含む産学官の各方面から例年を上回る約270名に参集いただいた。	「海洋産業研究会会報：RIOE News and Report」創立40周年記念号を配布
		同	運営委員長に山脇 康理事(日本郵船株副会長)就任(第10代)	パーティの参加者内訳は、国会議員関係6名、関係省庁25名、有識者27名、独法・関係団体等約60名、会員・関係企業等約130名、その他22名。
6月	海洋基本法フォローアップ研究会、前原海洋政策担当大臣へ「新たな海洋立国の実現に関する提言を手交	6月	メガフロート早期実現化議員連盟第17回総会で当会の活動を紹介	
"	低潮線保全法、施行	"	マリフフロート研究委員会・木下健委員長、『セミサブ式メガフロート(MOB)は「三方一両損」の妙案』提唱	
"	新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～が閣議決定。公有水面の利用促進、漁業協同組合との連携等による洋上風力開発の推進等を記載			
"	「エネルギー基本計画」見直し、閣議決定。洋上風力発電、海洋エネルギー、海洋温度差発電、波力発電等についても記載			
"	内閣官房総合海洋政策本部事務局、H21年度海洋産業調査報告書発表。国内総生産額20.0兆円等			
7月	低潮線保全基本計画、閣議決定			
9月	Techno-Ocean2010(+ 日仏海洋学会50周年記念)			
"	尖閣沖で中国漁船による海上保安庁巡視船への衝突、体当たり事件発生			
10月	西日本経済同友会第68回大会、「海の新たな可能性～海洋産業が日本海洋政策研究会の未来を拓く～」をテーマに広島で開催。(中原常務理事、パネリスト参加)	10月	武井会長・山脇運営委員長、高木文部科学大臣と面談し、海洋科学技術予算の確保、海洋教育の拡充、海洋産業の基盤整備等を要望。堀内・同省海洋地球課長同席。	
"	デンマークの世界最大級Offshore Wind Farm “Rodsand”稼働開始。2.3MWの風車90基で、20万世帯の需要を賄う規模。ヨーロッパでの洋上風力、英独も推進中			Rodsand は、その西約3kmで、2.3MW×72基。2003年から稼働
		12月	羽田空港再々拡張に向けた浮体による「木更津沖第5滑走路」の提案発表	同左内容は本誌前号に掲載
12月 - (H23) 3月	鉱業法改正に向けた審議(鉱業分科会石油分科会合同分科会および法制WGを連続開催)	(H23) 2月	創立40周年記念「若手研究者・技術者による明日の海洋を拓く」パネル討論会」テーマ：「日本の海洋利用の将来を考える - 次世代からのメッセージ・次世代へのメッセージ - 」開催(4社会人・5大学7院生によるプレゼンと討論。約80名)	
(H23) 3月	鉱業法改正案、閣議決定			
"	東北地方太平洋沖地震による津波被害で「東日本大震災」発生。福島第1原発破損、放射能汚染問題発生。	3月	3月16日開催の平成22年度第3回通常理事会、第2回通常総会を繰り延べ開催。創立40周年記念事業を締めるにあたり、同予算の約1割を義援金として日本赤十字社に寄付を決定	
"	JOGMECの新海洋資源探査船、命名・進水式。「白嶺」と命名。1年後に艦装等終了し、引き渡しへ	"	「海洋産業研究会会報：RIOE News and Report」創立40周年記念特集 を発行	
"	環境省、「海洋生物多様性保全戦略」を発表	"	「海からの視点による復旧・復興方策の提案」呼びかけ(4/15ㄨ切)	